

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

不透明感が強い新型コロナウイルス感染拡大抑止後の移民動向

【要旨】

- ◇ トランプ大統領は4月22日、一部の移民の受入（米国への入国）を60日間停止すること等を盛り込んだ大統領令に署名した。論議を呼ぶ内容だが、①受入停止の対象は限定されていることに加え、②州毎にビジネス・外出制限の段階的な解除を開始したものの、経済活動が十分に回復するまでには暫く時間を要する状況にあって足元で米国への入国希望者はそれほど多くないとみられるため、今回の大統領令が移民動向に与える影響は一義的にはそれほど大きくないと考えられる。
- ◇ しかしながら、60日後に今回の措置が延長されたり対象が拡大される可能性はある。また、新型コロナウイルス感染拡大を経て米国の移民政策全般が中長期的により内向きになる可能性にも注意が必要であろう。
- ◇ 今回の大統領令に対しては「対象が限定的であり、より広く対象にすべき」との批判があるほか、最近の世論調査はこうした大統領令の方向性（内向き）を支持する結果となっている。仮に米国の世論が中長期的観点でも移民政策全般について内向き志向を強めつつあるとした場合、特に11月に大統領選挙を控えるなかでトランプ大統領の当面の移民政策や今後の公約にも影響を与え易いのではないだろうか。
- ◇ また、今後の米国への移民流入動向については、米国における移民政策の厳格化によってではなく、米国への移民希望者が減少したり米国内の移民が母国へ戻ることによって移民のネット増加ペースが抑制される可能性もある。
- ◇ このため労働需給の観点では、短期的には失業率の上昇や高止まりが問題になるとしても、その先は逆に労働力の不足が問題になる展開にも注意が必要であろう。雇用者に占める移民（ここでは外国生まれの雇用者）の割合は17%台と低くなく、近年上昇傾向で推移してきた。なお、労働力については、雇用者に占める高齢者の割合も近年上昇しており、新型コロナウイルス感染症に対して効果的なワクチンや治療薬が開発されなければ、リスクが大きいとされる高齢者の労働参加率が低下し、移民増加ペース鈍化と相俟って労働供給制約となる可能性には留意される。

トランプ大統領は4月22日、一部の移民受入を60日間停止する大統領令に署名

トランプ大統領は4月22日、一部の移民の受入(米国への入国)を60日間停止すること等を盛り込んだ大統領令に署名した。具体的な対象は、永住権や移民ビザの取得希望者であり、一時的な就労ビザ(H-1Bビザ等)や学生ビザ等の非移民ビザの取得希望者は対象外である。また、新型コロナウイルス感染拡大への対処を目的とした医師・看護師・医療専門家の移民ビザ、EB-5投資永住権プログラム、米国民の配偶者や21歳未満の子供等も対象外としている。

大統領令では今回の措置の背景について「新型コロナウイルス感染拡大を受けて失業保険申請件数が歴史的な水準へ増加し労働需要が落ち込んでいること(米国内の労働需給の観点)」、「国務省・領事館のリソースを海外の米国民に対するサービス継続のために保持する必要があること(政府機関の資源配分の観点)」を挙げている。

最近の世論調査はこうした大統領令の方向性を支持する結果

今回の大統領令が移民動向に与える影響は一義的にはそれほど大きくないと考えられる。今回の受入停止は対象が限定されているほか^(注1)、米国では新型コロナウイルス感染拡大はピークを越えたとされ州毎にビジネス・外出制限の段階的な解除を開始したものの、経済活動が十分に回復するまでには暫く時間を要する状況にあるため、足元で米国への入国希望者はそれほど多くないとみられるためである。

しかしながら、60日後に今回の措置が延長されたり対象が拡大される可能性がある。また、新型コロナウイルス感染拡大を経て米国の移民政策全般が中長期的により内向きになり、それが移民動向そのものにも影響を与える可能性にも注意が必要であろう。

今回の大統領令に対しては「対象が限定的であり、より広く対象にすべきだった」との批判があるほか、最近の世論調査はこうした大統領令の方向性(内向き)を支持する結果となっている。例えば、4月9日・10日にUSA Today紙とIPSOS社が実施した世論調査では、移民受入の一時停止を支持するとの回答割合が79%に上った。また、4月21日～26日にワシントンポスト紙とメリーランド大学が実施した世論調査では、新型コロナウイルス感染拡大下における略全ての移民受入の一時停止を65%が支持しており、内訳をみると共和党支持層で83%、民主党支持層で49%、無党派層で67%が支持している。

こうした世論の背景だが、新型コロナウイルスは現時点では他国(中国や欧州)から米国へもたらされたと認識されているため、国境を越えた人の移動に対する警戒感はやはり強いとみられる。また、トランプ大統領が指摘するような労働市場で移民と競合するとの懸念であったり、対中感情の悪化が影響している可能性も考えられる^(注2)。

(注1) 今回の措置の対象となった永住権取得希望者についても、対象は米国外に居住しているケースであり、ビザ等により既に米国内に居住しているケースは対象外である。

(注2) 一部議員やメディアは、新型コロナウイルス感染拡大初期の対応を巡って中国への批判を強めている。

大統領選挙を控えるなか、トランプ大統領の移民政策は内向き度合いを強める可能性がある

仮に米国の世論が中長期的な観点でも移民政策全般について内向き志向を強めつつあるとした場合、特に 11 月に大統領選挙を控えるなかでトランプ大統領の当面の移民政策や今後の公約にも影響を与え易いのではないだろうか。

トランプ大統領がこれまでに実施した移民関連の政策は、内向きではありつつも人手不足による経済への悪影響は比較的限定されるように配慮されていた。しかし、今回の危機で悪化した雇用情勢を立て直すことが急務と判断すれば、移民政策の判断に際して国内雇用保護の観点を従来以上に考慮する可能性がある。特に、大統領選挙で重要となる激戦州^(注 3)からの支持獲得の観点で、移民受入を抑制するような政策・公約が重視されることが考えられる^(注 4)。激戦州を 2012 年の民主党（オバマ大統領）支持から 2016 年に共和党（トランプ大統領）支持に転じた州と定義すると、これらはアイオワ州、オハイオ州、フロリダ州、ミシガン州、ペンシルベニア州、ウィスコンシン州の 6 州となる。そのうちフロリダ州は唯一南部に位置して移民も多いわけだが、フロリダ州のヒスパニック系移民は保守的とされ、移民受入厳格化にも相応の支持があるとみられている^(注 5)。この点で、トランプ大統領の今回の大統領令は、激戦州の中で特に重要なフロリダ州における支持獲得を目指したものであるのではないかとの見方すらある（フロリダ州は上記 6 州のなかで選挙人が最も多い）。

(注 3) 米国の大統領選挙は州毎に定められた選挙人を基本的には勝者が総取りする仕組みであり、勝敗の鍵を握るのは民主党支持が明らかな州（ブルー・ステート）や共和党支持が明らかな州（レッド・ステート）ではなく、両党の支持が拮抗している幾つかの激戦州（スウィング・ステート）である。

(注 4) 内向きな移民政策はその対象で分類すると「米国内の移民に対する政策の厳格化（移民へ付与する権利の縮小、不法移民の強制送還の拡大等）」と「新たな移民に対する政策の厳格化（受入の制限）」に大別できる。

(注 5) フロリダ州のヒスパニック系移民にはキューバ系が多い等、他州のヒスパニック系移民とは異なる特徴があるとされる。

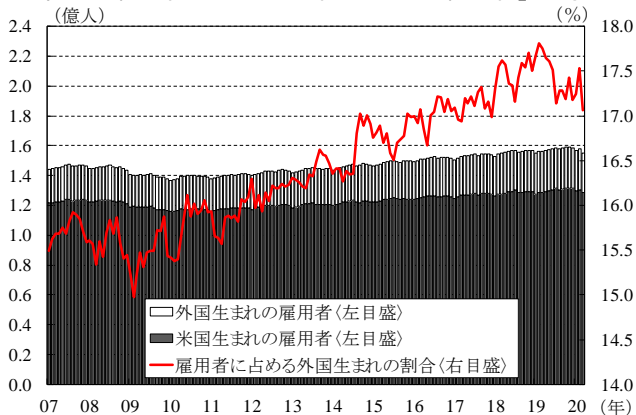
移民流入の停滞から労働力不足が課題となる可能性も

今後の米国への移民流入動向については、米国における移民政策の厳格化によってではなく、米国への移民希望者が減少したり米国内の移民が母国へ戻ることで移民のネット増加ペースが抑制される可能性もある。

例えば、今回の未曾有の感染症危機を受けて、母国に家族がいる移民労働者は母国に戻って同居することを選択したり、感染症での死者数が世界最大となった米国に移民として住むことを敬遠する可能性等である（但し、人口対比の死者数は米国より欧州各国の方が高い）。このため労働需給の観点では、短期的には失業率の上昇や高止まりが問題になるとしても、その先は逆に労働力の不足が問題になる展開にも注意が必要であろう。雇用者に占める移民（ここでは外国生まれの雇用者）の割合は 17% 台と低くなく、近年上昇傾向で推移してきた（次頁第 1 図）。したがって、移民のネット増加数が抑制されると、経済が正常化に向かう

なかで人手不足が深刻となる懸念もある。因みに、労働力については、雇用者に占める高齢者の割合も近年上昇していたことから（第2図）、新型コロナウイルス感染症に対して効果的なワクチンや治療薬が開発されなければ、リスクが大きいとされる高齢者の労働参加率が低下し、労働供給の制約要因となる可能性が指摘されている。移民のネット増加ペース鈍化と相俟って人手不足を加速させるシナリオもあり得る点には改めて留意しておきたい。

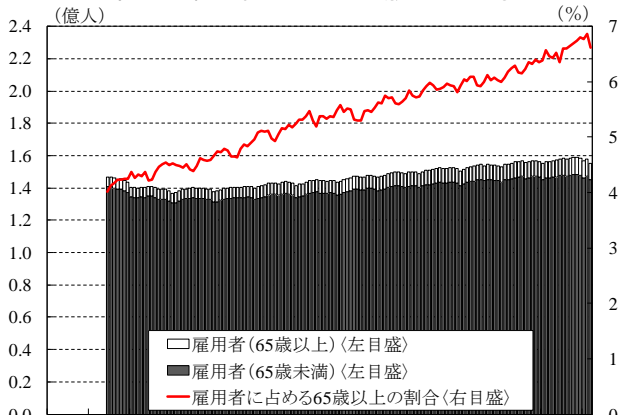
第1図：雇用者に占める「外国生まれの雇用者」の割合



(注) 季節調整前。

(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：雇用者に占める65歳以上の割合



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2020年5月1日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.